

16 2019年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

2018年12月5日(水)

一般社団法人日本貿易会

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

● 2018年度～資源価格の上昇を主因に貿易収支は赤字となるが貿易総額は過去最大に

輸出総額は前年度比3.2%増の81兆7,300億円となる。輸出数量が同1.3%増加、輸出価格は同1.9%上昇する。貿易の拡大に逆風となる懸念が世界的に増しているが、伸びは鈍化しつつも輸出総額は2年連続で増加する。

輸入総額は前年度比8.2%増の83兆520億円となる。輸入数量が同1.6%増加、輸入価格は同6.6%上昇する。原油などの資源価格の上昇を主因に、2年連続で増加する。

貿易収支は1兆3,210億円の赤字に転じる。赤字は2015年度以来3年ぶり。一方で、貿易総額(輸出総額+輸入総額)は164兆7,820億円と2007年度の160兆715億円を上回り過去最大となる。

● 2019年度～世界経済の成長を支えに貿易総額は2年連続で過去最大に

輸出総額は前年度比0.9%増の横ばいで82兆4,770億円となる。輸出数量が同0.6%増加、輸出価格は同0.3%上昇する。デジタル関連製品の需要や自動化および省人化を目的とする投資が世界的に徐々に回復すると予測する。

輸入総額は、消費税率引き上げの影響は小さく、前年度比0.9%増の横ばいで83兆8,150億円となる。輸入数量が同0.5%増加、輸入価格は同0.4%上昇する。

貿易収支は1兆3,380億円の赤字となる。また、貿易総額は、輸出総額と輸入総額が小幅ながらともに増加するため、166兆2,920億円と2年連続で過去最大となる。

2. 経常収支の見通し

● 2018年度～経常収支は5年ぶりに黒字が縮小も高水準を持続

経常収支は、18兆5,110億円の黒字となる。うち、貿易・サービス収支は、訪日外国人の増加が鈍ることなどにより、2,060億円の赤字となる。第一次所得収支は、証券投資収益と直接投資収益がともに増え、20兆9,070億円の黒字となる。第二次所得収支は2兆1,900億円の赤字を見込む。

● 2019年度～2018年度とほぼ変わらず

経常収支は、19兆8,760億円の黒字となる。うち、貿易・サービス収支は、訪日外国人の増加が再び加速することなどにより、1兆10億円の黒字へと回復する。第一次所得収支は21兆1,190億円の黒字と2018年度とほぼ同水準。第二次所得収支は2兆2,450億円の赤字と予測する。

II. 総括表

【通関貿易】

	2017年度 実績		2018年度 見込み		2019年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
通関貿易収支	2,449	-1,524	▲1,321	-3,770	▲1,338	▲17
輸出	79,223	(10.8%)	81,730	(3.2%)	82,477	(0.9%)
数量要因		5.0%		1.3%		0.6%
価格要因		5.6%		1.9%		0.3%
輸入	76,773	(13.7%)	83,052	(8.2%)	83,815	(0.9%)
数量要因		1.9%		1.6%		0.5%
価格要因		7.6%		6.6%		0.4%

【経常収支】

	2017年度 実績		2018年度 見込み		2019年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
貿易・サービス収支	4,056	-348	▲206	-4,262	1,001	+1,208
貿易収支	4,594	-1,192	1,044	-3,550	1,048	+5
輸出	78,324	(10.6%)	80,804	(3.2%)	81,542	(0.9%)
輸入	73,731	(13.4%)	79,760	(8.2%)	80,493	(0.9%)
サービス収支	▲538	+844	▲1,250	-712	▲47	+1,203
第一次所得収支	19,913	+1,187	20,907	+994	21,119	+213
第二次所得収支	▲2,156	-45	▲2,190	-34	▲2,245	-55
経常収支	21,813	+794	18,511	-3,302	19,876	+1,365

(注) 金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

【前提条件】

	2017年	2018年	2019年
世界貿易 (暦年)	5.4 %	4.4 %	4.1 %
世界経済 (暦年・実質)	3.7 %	3.7 %	3.6 %
米国	2.2 %	2.9 %	2.5 %
ユーロ圏	2.4 %	2.1 %	1.8 %
アジア新興国	6.5 %	6.5 %	6.3 %
日本経済 (年度・実質)	1.6 %	1.2 %	0.9 %

(注1) アジア新興国はIMF定義による Emerging and developing Asia。

(注2) 上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2018年度111円/ドル、2019年度111円/ドル、原油入着価格は2018年度75ドル/バレル、2019年度72ドル/バレルとの前提条件において積み上げ作業を実施。

Ⅲ. 今回見通しのポイント

輸出総額は2018年度に前年度比3.2%の増加となり、2019年度は同0.9%増の横ばいとなると予測する。当会見通しは、専門委員会参加8商社が社内外にヒアリング等を行い、それらを商品別に積み上げ作成している。米国の通商政策を受けた貿易摩擦の激化、新興国をめぐる金融市場の混乱、さらにグローバルなデジタル関連製品の需要の鈍化など、貿易に逆風となる懸念が世界的に増しているが、輸送用機器や電気機器の輸出は減少を免れ、一般機械も2019年度に小幅減少することとどまる見通しだ。

この背景として、第一に、貿易摩擦がもたらす直接の影響が限定的となっていることが挙げられる。これまでのところ、米国と中国の2国間で貿易摩擦が高まり、生産拠点を見直す日本企業が散見されるが、米国から中国に輸出する、あるいは、中国から米国に輸出する拠点の見直しが大半だ。その結果、日本に生産拠点が移る例や、日本製品に対する関税率が相対的に低下するため競争力が増す例もある。

第二に、超スマート社会（Society 5.0）に向けたIoT（Internet of Things）、AI（Artificial Intelligence）、そしてロボットや自動走行車の市場が拡大する潮流が継続する。スマートフォン市場の成熟や仮想通貨採掘ブームの収束が伝えられ、一部で伸び悩みが見られる。だが、ICなどの半導体、コンデンサーなどの電子部品、さらに、二次電池の部材やこれらの製造装置に対する需要は中期的に拡大が続く見通しだ。加えて、日本だけでなく、中国、米国、さらに欧州でも労働需給の逼迫が進み、自動化や省人化に対する潜在的な需要は根強い。

第三に、世界経済の減速が小幅にとどまるという想定がある。中国経済は減速しつつも安定を維持するため、化学製品や鉄鋼が深刻な需給不均衡に陥る恐れは小さい。また、2017年度に受注が急伸した一部品目では、高水準にある受注残高が目先の下支えとなろう。

もっとも、貿易摩擦の激化が一段と加速すれば、事業環境の予見可能性が低下し、世界的に企業の投資意欲を削ぐ恐れがある。世界経済の減速が想定を上回り、さらに為替相場が円高に振れば、2019年度の輸出総額は大幅な減少となる可能性もあろう。なお、見通しの作成にあたり、米国による中国製品2,000億ドル分に対する2019年1月からの関税率25%への引き上げは織り込んでいるが、その他、日本と米国による物品貿易協定（TAG）交渉などの影響は考慮していない。

輸入総額は2018年度に前年度比8.2%の増加となり、2019年度も同0.9%増の横ばいとなると予測する。この結果、通関貿易収支は赤字に転じ、2018年度が1兆3,210億円、2019年度は1兆3,380億円の赤字となる見通しだ。原油価格上昇の影響が大きく、2018年度の輸入総額の増加額6兆2,800億円のうち鉱物性燃料の価格上昇による増加分が4兆円近くに達すると試算される。原油を筆頭とする資源価格の変動が貿易収支を左右する構造が改めて浮かび上がる。

一方で、2019年10月の消費税率引き上げに前後して、駆け込み需要とその反動が生まれ、輸入にも影響を与えると見込まれる。もっとも、前回2014年4月の引き上げ時に比べ、その影響は小さくなる見通しだ。引き上げ幅が相対的に小さく同時に複数の消費喚起策が取られること、相対的に影響が大きい耐久消費財が輸入総額に占める割合は1割程度と見られ必ずしも大きくないことが理由となる。そもそも、2019年度年央の引き上げとなるため、その多くは年間で相殺されることになろう。

経常収支は、2018年度が18兆5,110億円、2019年度は19兆8,760億円の黒字となると予測する。

証券投資収益や直接投資収益の受取からなる第一次所得収支の黒字を支えに、経常収支は20兆円近い黒字を持続する。「貿易立国」から「投資立国」へ、とも言われる構造変化を反映している。

Ⅳ. 主要商品別の見通し（通関ベース）

1. 輸 出

◆◆◆ 2018年度 ◆◆◆

2018年度の輸出は前年度比3.2%の増加となる。内訳は、輸出数量が同1.3%の増加、輸出価格は同1.9%の上昇となる。

主要商品別では、金額が大きい、輸送用機器が同2.9%、一般機械は同2.5%、そして電気機器は同2.0%の増加となる。輸送用機器のうち、自動車と自動車の部分品は、米国向けが微増にとどまるが、中国向けやASEAN向けが伸びる。一般機械では、世界の投資需要の回復が支えとなり、半導体等製造装置は増加を持続、また、排ガス規制対応の船舶用内燃機関などが伸びる原動機は2ケタ増となる。電気機器のうち、半導体等電子部品では一部スマートフォン関連やメモリー関連が鈍化するが、マイコンやパワー半導体は伸長を持続する。また高性能化に対応する電気計測機器の需要増加も追い風となる。

化学製品は、同6.0%の増加となる。石油化学製品で車載向けの伸長が見られ、また、化粧品がアジア向けに伸びる精油・香料及び化粧品類も好調が続く。原料別製品は、価格上昇を主因に同5.3%の増加となる。ただし、日本国内向け出荷の増加や自然災害の影響、あるいは海外生産の増加により輸出数量は伸び悩む。原料品は、同5.4%の増加となる。鉄スクラップや織物用繊維の価格が上昇する。

鉱物性燃料は、同26.1%の増加と大きく伸びる。原油価格上昇の影響が大きいのが、荷動きの活発化などにより軽油の需要は堅調に推移する。日本製品に対する需要が拡大する食料品も同18.7%の増加となる。一方で、その他は、同1.5%の減少と小幅ながら主要商品別で唯一減少に転じる。

◆◆◆ 2019年度 ◆◆◆

2019年度の輸出は前年度比0.9%増の横ばいとなる。内訳は、輸出数量が同0.6%増加、輸出価格は同0.3%上昇となる。

化学製品は、同3.3%の増加となる。米国でシェール・ガス由来の基礎原料の生産が本格化するため競争が激化、2018年度に比べ伸び率は鈍化する。原料別製品は、同1.3%の増加となる。ただし、日本国内向けの出荷が好調で輸出数量は伸びにくい。非鉄金属では銅の中国需要が鈍化、さらにゴム製品では海外新興メーカーの新工場でタイヤの生産が本格化するため競争が激化する。原料品は、価格上昇を主因に同4.2%の増加となる。

輸送用機器は、同1.0%の増加となる。中国向けとASEAN向けが微増となるが、米国向けは一段と減速するため2018年度に比べ伸び率が鈍化する。船舶も低迷から脱せない。電気機器は、IoT関連の需要がけん引役となり同1.0%の増加となる。また、その他では、科学光学機器が同0.7%減の横ばいとなるが、水準は3年連続で大きく変わらない。

一方で、一般機械は同1.7%の減少に転じる。米国経済や中国経済の減速が響く。ただし、半導体等製造装置は減少を免れる。また、原油価格がピーク・アウトする鉱物性燃料は同8.8%の減少となる。

2. 輸 入

◆◆◆ 2018年度◆◆◆

2018年度の輸入は前年度比8.2%の増加となる。内訳は、輸入数量が同1.6%の増加、輸入価格は同6.6%の上昇となる。

鉱物性燃料が、同24.4%の増加となり輸入総額を大きく押し上げる。石炭を除く、原油及び粗油やLNGなどの輸入数量は減少するが、価格上昇の影響が大きい。石油製品も日本経済の回復に伴う需要増により増加する。化学製品は、同7.3%の増加となる。日本国内の生産設備の定期修理が集中したことが一因。また、抗がん剤など医薬品の増加が続く。原料別製品は、同7.2%の増加となる。輸入数量は2017年度並みとなるが価格上昇の影響が大きい。一般機械は、同5.2%の増加となる。航空機用内燃機関やエアコンが伸びる。ただし、電算機類（含周辺機器）は価格下落の影響で法人向け出荷台数は増えるが2017年度の2ケタ増から減少に転じる。食料品は、同3.8%の増加となる。肉類は豚肉と牛肉の価格上昇を主因に増加するが、魚介類はえびの価格下落などにより減少する。輸送用機器は、同7.3%の増加となる。ドイツ車を中心に自動車が増え、訪日外国人の増加を踏まえた航空機類の調達が見込まれる。原料品は、同3.7%の増加となる。非鉄金属鉱のうち、銅鉱石は価格の大幅上昇に加えて日本国内の精錬所の炉修が少なく数量が増加する。鉄鉱石は日本国内の製鉄所で生産トラブルが続いた影響で減少する。その他は、同2.8%の増加となる。衣料品の国内市場は低迷気味だが、一部ワーキングウエアやスポーツウエアの好調で衣類・同付属品の輸入浸透度が高まる。また、医療関連や計測機器関連も増加する。

一方で、電気機器は、同1.1%の減少となる。通信機がスマートフォンの買い替えサイクルの谷間にあたり伸びない。半導体等電子部品のうちICは高性能化に伴う価格上昇が進むが数量は減少する。

◆◆◆ 2019年度◆◆◆

2019年度の輸入は前年度比0.9%増の横ばいとなる。内訳は、輸入数量が同0.5%増加、輸入価格は同0.4%上昇となる。

電気機器が、同6.9%の増加に転じる。通信機は買い替えサイクルの山を迎えるうえ、消費税率引き上げ前の需要増が加わり高い伸びとなる。半導体等電子部品のうちICは数量の減少が続くが価格上昇により増加する。原料別製品は、非鉄金属の伸長を主因に同7.9%の増加となる。アルミニウムは価格上昇に加え国内需要の増加を背景に数量も伸びる。パラジウムの数量も増加する。化学製品は、同3.5%の増加となる。原油価格が高値となるため、米国産のシェール・ガス由来の製品が増える。高齢化を背景に医薬品も増加を続ける。一般機械は、同2.0%の増加へと伸びが鈍化する。ただし、電算機類（含周辺機器）は価格が下げ止まるうえ一部オペレーティング・システム（OS）のサポート終了や法人向け出荷の伸長で増加に転じる。食料品は、肉類の増加と魚介類の減少が続き同1.7%の増加となる。原料品は、同0.9%増の横ばいとなる。非鉄金属鉱のうち銅鉱石は国内精錬所の炉修が増えるため数量は減少するが価格が上昇することにより同4.4%の増加となる。また、鉄鉱石は2018年度に日本国内の製鉄所で続いた生産トラブルの解消を支えに同0.8%増の横ばいとなる。

一方で、鉱物性燃料は、省エネルギーの進展や再生可能エネルギーへの移行による数量減少が続くことに加え、原油価格の上昇が頭を打つため、同4.8%の減少に転じる。輸送用機器は、同1.8%の減少となる。自動車と航空機類の需要にともに一服感が生まれる。その他は、同2.1%の減少となる。

衣類・同付属品は増加を続けるが、その他の雑製品が消費税率引き上げ後の減少が響き低迷する。

V. 経常収支の見通し

◆◆◆ 2018年度◆◆◆

経常収支は、18兆5,110億円の黒字となる。うち、貿易収支は1兆440億円の黒字となる。通関貿易収支は赤字となるが、国際収支統計の輸入額は通関輸入額と違い運賃や保険料を含まないといった定義の相違があるため。

サービス収支は1兆2,500億円の赤字となる。日本企業の海外活動の拡大による知的財産権等使用料の受取の拡大が続くが、地震や台風などの影響で訪日外国人がもたらす旅行の受取の伸びが鈍化する。さらに、日本企業の事業拠点の海外移転に伴い海外顧客が支払う輸送の受取が減少するため、赤字幅が拡大する。これらにより、貿易収支とサービス収支の合計である貿易・サービス収支は2,060億円の赤字となる。

第一次所得収支は20兆9,070億円の黒字となる。証券投資収益と直接投資収益の受取がともに増加するが、為替変動による押し上げ効果の剥落などにより増加率は2017年度に比べ低下する。第二次所得収支は2兆1,900億円の赤字となる。

◆◆◆ 2019年度◆◆◆

経常収支は19兆8,760億円の黒字となり、2018年度をわずかに上回る。うち、貿易収支は1兆480億円の黒字となる。また、サービス収支は、2018年度に鈍化した旅行の受取の伸びが再び加速することなどにより、470億円の赤字に赤字幅が縮小する。これらにより、貿易・サービス収支は1兆10億円の黒字となる。

第一次所得収支は21兆1,190億円の黒字と2018年度の水準とほぼ変わらない。第二次所得収支は2兆2,450億円の赤字となると予測する。

以上

2019年度わが国貿易収支、経常収支の見通し（商品別輸出）

品目	2017年度（実績）		2018年度（見込み）				2019年度（見通し）				コメント		
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%	伸び率%	伸び率%			
			（実績）	伸び率%	（見込み）	伸び率%							
総額	79,223	+10.8%	40,358	+5.2%	41,372	+1.3%	81,730	+3.2%	→	82,477	+0.9%	2年連続の増加。	3年連続の増加。
EX 01 食料品	661	+7.2%	368	+22.1%	416	+15.8%	784	+18.7%	↑↑	880	+12.3%	日本産品への需要の高まりから輸出数量は各主要品目で増加し、輸出金額は増加する。	日本産品への需要の高まりに加え、政府目標である農林水産物の輸出1兆円に向け、水産物や日本産酒類のプロモーションも相まって数量、価格ともに増加となる見通し。
EX 02 原料品	1,120	+12.0%	578	+5.4%	602	+5.4%	1,180	+5.4%	↑	1,230	+4.2%	鉄スクラップ：国内向けに振り向けられるため数量は伸び悩みが価格は上昇傾向にあり、金額では増加を見込む。 生ゴム：数量、価格ともにほぼ横ばい。 織物用繊維及びくす：海外生産の動きが今後も続くため数量は減少するが、原油高などを背景に価格は高めの水準を維持。	18年度と同様の傾向となる見通し。
EX 03 鉱物性燃料	1,122	+14.6%	682	+29.5%	732	+23.0%	1,414	+26.1%	↓	1,289	▲8.8%	原油価格の上昇に伴う価格の上昇により輸出金額が増加。数量については、荷動きの活発化などで軽油の需要は堅調に推移する見通し。	原油価格の伸びの鈍化に伴い輸出金額も伸び悩む。
EX 04 化学製品	8,354	+14.2%	4,379	+9.6%	4,475	+2.7%	8,854	+6.0%	↑	9,150	+3.3%	石油化学製品：車載向けの樹脂材料の需要の高まりから、輸出金額は緩やかに増加する。 精油・香料及び化粧品類：16年度以降、輸出金額が輸入金額を上回る。特に中国向けは、7月に中国が化粧品輸入関税を引き下げたため、高い伸び率で増加する。全体として、18年度も引き続き好調に推移すると見込まれる。	米国で、石油より割安なシェール・ガス由来の基礎原料の生産が本格化し、輸出余力が高まる。18年末から19年度にかけて、米国からアジア地域向けの輸出が増加し、競争環境は厳しさを増す。日本の化学製品全体の輸出は、緩やかな伸びにとどまる。
EX 05 原料別製品	8,811	+10.7%	4,566	+6.5%	4,714	+4.2%	9,281	+5.3%	↑	9,400	+1.3%	国内需要が底堅く推移し数量は17年度比で同水準。世界的な需要の回復により価格が上昇し、金額が増加する。	堅調な国内需要向け供給が優先され数量は微増。価格は18年度より安定し金額がやや増加する。
鉄鋼	3,310	+12.9%	1,707	+6.9%	1,792	+4.6%	3,500	+5.7%	↑	3,570	+2.0%	国内向けの出荷が伸びていることから、相対的に数量は減少。世界全体の需要の堅調さを背景に価格は緩やかに上昇するため、金額は増加する。	国内の生産余力が乏しく、堅調な国内需要向け供給が優先されることにより、数量は微増となる。世界全体の需要は増加する一方、世界需要の半分を占める中国の需要が横ばいとなり価格はわずかな上昇にとどまるため金額は小幅増となる。
非鉄金属	1,442	+13.8%	762	+10.9%	779	+3.2%	1,541	+6.9%	↑	1,613	+4.7%	銅：下半期に汎用品から高付加価値品に生産がシフトする動きがあり国内では高付加価値品の需要の方が高いため輸出数量は減少する。価格は上半期と横ばい。 アルミニウム：台風、地震の影響により数量は減少したが、価格が高止まるため金額は増加する。	銅：数量は18年度比横ばいとなるが、最大消費国である中国の消費が落ち価格が下落するため金額が減少する。 アルミニウム：数量は回復し、価格も上昇するため金額が増加する。
織物用糸・繊維製品	718	+5.3%	362	+2.0%	390	7.6%	753	+4.9%	↑	770	+2.3%	数量、価格ともに17年度並みの伸びが持続。数量は、衣料用の低調を産業資材用の増勢がカバー。EVなど環境対応車向け（リチウム電池の部材など）が主なけん引役。価格は、綿花など原料の価格上昇を転嫁する動きもあり、緩やかな騰勢が持続。	緩やかに減速。数量は、米中貿易摩擦の影響などから中国向けを中心に増勢が鈍化。それに伴い価格においても、原料価格上昇を転嫁する動きが一部。もっとも、環境対応商材への世界的な需要増が続くため、数量、価格ともに底堅さは維持。
非金属鉱物製品	875	+6.4%	445	+3.0%	467	+5.5%	912	+4.3%	↓	870	▲4.6%	ガラス：自動車などの需要が底堅く、数量増加が寄与して金額は増加する。セメント：数量は微減するも価格上昇によって金額増加。	ガラス：海外生産のシフトなどを背景に緩やかに金額が減少する見通し。セメント：引き続き輸出数量は減少するが価格上昇によって金額は増加する。
ゴム製品	887	+7.5%	461	+3.2%	435	▲1.2%	896	+1.0%	↓	861	▲3.9%	6割超を占めるタイヤを中心に増勢が鈍化。タイヤ業界では、主要市場の北米や欧州で新興メーカーの新規工場が相次ぎ稼働し始めたことから、各地で需給に緩み。このもとで、原材料価格の上昇を転嫁する動きが一巡し、市況が軟化。加えて、日本メーカーも需要地生産へのシフトを継続。これらの事情が日本からの輸出を、価格、数量の両面で抑制。	減少に転じる。タイヤ市場で、新興メーカーの新規工場の稼働率上昇に伴い、世界需給がさらに緩和。このもとで、日本からの輸出が一段と抑制。
EX 06 一般機械	16,014	+14.1%	8,215	+6.8%	8,204	▲1.4%	16,419	+2.5%	↓	16,146	▲1.7%	堅調な世界経済を背景にインフラ投資や設備投資が回復し、輸出金額は微増。データセンター関連で好調な半導体需要により半導体製造装置の輸出は、引き続き伸長。	データセンター向けなどに堅調な需要が見込まれる半導体製造装置を中心に下支えするも、米国経済や中国経済が緩やかに減速することから、全体としては需要が減少。
原動機	2,793	+12.7%	1,451	+7.8%	1,621	+12.1%	3,072	+10.0%	↓	2,820	▲8.2%	20年から強化される海洋での排ガス規制などを意識した船舶用内燃機関の新規発注や修繕需要などが見込まれ、輸出金額は増加。	主要輸出先である中国や米国の経済が緩やかに減速するため、需要が微減。
EX 07 電気機器	13,808	+9.9%	7,114	+5.5%	6,970	▲1.3%	14,084	+2.0%	↑	14,220	+1.0%	17年度～18年度前半の高水準から一転して、18年度後半は、スマートフォン関連の需要下振れやNANDの価格下落に伴う在庫調整などにより、各社、設備投資にブレーキをかけ始めている。一方、マイコン・パワー半導体は、依然好調であり、19年度までフル稼働で生産を行っている。また、電子部品の高性能化が進むなか、部品の微細化による電気計測機器需要も増えており、以上のことから17年度比2%の増加を見込む。	18年度後半からの各社の一時的な設備投資抑制の一方、ビッグデータ・5Gへの移行・自動運転の商業化など、IoTを促進するためのデータセンターへの投資は旺盛であり、半導体需要は今後も伸びることが想定される。19年度後半から、メモリ各社含め、投資がまた活発化することを想定し、18年度比1%の増加を予想する。
半導体等電子部品	4,040	+9.7%	2,108	+5.2%	2,013	▲1.1%	4,121	+2.0%	↑	4,162	+1.0%	下半期はスマートフォン需要下振れなどにより減速するが、上半期までの需要増により17年度比増加。	スマートフォン需要減、PC・タブレット向けは低水準であるが、自動車電装化、IoTデバイスなど、新用途展開に伴う部品需要増もあり、18年度比微増となる見通し。
電気計測機器	1,610	+11.5%	884	+12.7%	823	▲0.3%	1,707	+6.0%	↑	1,758	+3.0%	下半期は在庫調整・設備投資抑制により減速するが、上半期までの需要増により17年度比増加。	18年後半からの設備投資抑制が前半は継続するが、データセンター向けなどへの投資など、年度後半からの需要増を見込み、18年度比微増。
EX 08 輸送用機器	18,453	+6.3%	9,127	+2.9%	9,867	+3.0%	18,994	+2.9%	↑	19,184	+1.0%	自動車関連は米国などの主力市場が堅調、船舶も環境規制対策や鋼材の値上がりなどで好調、輸送用機器全体で17年度比3%の増加。	自動車関連は米国などの主力市場が停滞、船舶も世界経済減速などで18年度比横ばい、輸送用機器全体でも微増にとどまる。
自動車	12,084	+7.0%	5,904	+2.7%	6,396	+0.9%	12,300	+1.8%	→	12,346	+0.4%	中国向けとASEAN向けが好調なものの、主力の米国向けが金利上昇やガソリン高などで減速のため、17年度比で微増。	中国向けとASEAN向けは引き続き堅調ながら、米国向けの減速が続くため、18年度比ほぼ横ばいにとどまる。
自動車の部分品	3,913	+8.3%	2,002	+4.3%	2,073	+4.0%	4,075	+4.1%	↑	4,197	+3.0%	主力の米国向けが金利上昇やガソリン高などで減速も、中国向けとASEAN向けが好調に推移し、17年度比増加。	米国向けは引き続き減速も、中国向けとASEAN向けの好調が続くため、18年度比増加。
船舶	1,262	+2.1%	665	+1.6%	670	+10.2%	1,335	+5.7%	→	1,340	+0.4%	船舶は2～4年の受注計画生産ながら、昨今の市況低迷に伴い納期の延期や契約のキャンセルも発生。環境規制対策や鋼材の値上がりもあり価格は上昇に転じているものの、中国を含む世界経済の減速による影響を見込む。	造船市況の回復に加え、20年の環境規制対応による受注を見込むが、世界経済の減速影響を考慮。19年度は18年度とほぼ同水準で推移するとみる。
EX 09 その他	10,882	+12.1%	5,329	▲1.4%	5,391	▲1.5%	10,720	▲1.5%	↑	10,978	+2.4%	減少に転じる。科学光学機器や金の減少が寄与する。	科学光学機器の減少が続くが、世界経済の減速が緩やかなもとで全体では再び増加。
科学光学機器	2,403	+12.6%	1,150	▲3.6%	1,157	▲4.5%	2,307	▲4.0%	→	2,291	▲0.7%	スマートフォン需要の一段と、輸出先として4割近い中国の景気減速により減少を見込む。	世界経済、中国経済の減速に合わせ緩やかに減少も18年度並みにとどまる。

*2018年度上半期の実績は確報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

*「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい（前年度比±1%未満）を表している。

2019年度わが国貿易収支、経常収支の見通し（商品別輸入）

品目	2017年度（実績）		2018年度（見込み）				2019年度（見通し）				コメント	
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%	伸び率%	伸び率%		
			（実績）	伸び率%	（見込み）	伸び率%						
総額	76,773	+13.7%	40,155	+10.0%	42,896	+6.5%	83,052	+8.2%	→	83,815	+0.9%	
IM 01 食料品	7,130	+11.2%	3,632	+2.2%	3,768	+5.4%	7,400	+3.8%	↑	7,525	+1.7%	2年連続の増加。
魚介類	1,671	+12.4%	806	▲3.2%	847	+1.0%	1,653	▲1.1%	↓	1,598	▲3.3%	肉類を中心に国内需要が緩やかに増加し、主に数量が寄与して輸入金額は増加する。
肉類	1,488	+13.1%	781	+2.4%	758	+4.3%	1,538	+3.4%	↑	1,621	+5.4%	まくろ：国内需要の緩やかな減少を受けて数量は微減。一方で高価格マグロの需要は増えているため価格は上昇し、金額は増加を見込む。 さけ・ます：需要も減少傾向にあり数量は微減、価格は国産天然の不漁により高い水準にあるため、金額は増加する。 えび：数量がやや減少し、価格も前年比安で推移する。
IM 02 原料品	4,861	+19.4%	2,577	+6.2%	2,466	+1.3%	5,043	+3.7%	→	5,087	+0.9%	肉類は国内需要が堅調に増加する。 豚肉：国内需要はやや増加し、価格は横ばい。 牛肉：数量が増えるも豪州の干ばつなどもあり価格は上昇に寄与する。 鶏肉：価格が17年の反動で低下しており、減少を見込む。
鉄鉱石	1,098	+34.0%	526	▲7.0%	558	+4.9%	1,084	▲1.3%	→	1,093	+0.8%	原料品は増加する。非鉄金属鉱の銅鉱の数量増、価格上昇が見込まれる一方、鉄鉱石は生産不調が影響し数量減、価格は横ばい。
非鉄金属鉱	1,468	+20.6%	831	+14.1%	813	+9.9%	1,644	+12.0%	↑	1,717	+4.4%	国内需要は首都圏再開発や五輪需要により建築分野で、また外需を中心として自動車、建設・産業機械需要が好調に推移するが、上半期に各社での生産不調など（生産トラブル、西日本豪雨）があったため数量は微減する。 価格は17年度よりやや低下し金額は17年度比で減少。
IM 03 鉱物性燃料	16,237	+23.6%	9,146	+26.5%	11,052	+22.7%	20,198	+24.4%	↓	19,227	▲4.8%	銅製錬所の炉修が少なく、数量はやや増加する。 価格は17年度比で大幅に上昇するため金額は大きく増加する。
原油及び粗油	7,282	+17.8%	4,304	+34.3%	4,995	+22.5%	9,299	+27.7%	↓	8,395	▲9.7%	数量については省エネルギーの進展などから原油が減少傾向にあるも、全体としては国内の緩やかな景気の回復を受け、堅調に推移。原油価格上昇により、輸入金額も増加。石炭は、主要産出国である豪州の供給力の不安定さが価格を一段と押し上げることに加え、国内の火力発電や鉄鋼生産が高水準を維持するなかで、数量面でも緩やかな増勢が持続。
石油製品	1,666	+40.9%	921	+37.3%	1,187	+19.4%	2,108	+26.6%	↓	2,045	▲3.0%	数量については、太陽光発電や LNG の台頭により火力電力用途の原油需要は減少傾向が継続。
LNG	4,072	+22.1%	2,172	+16.7%	2,857	+29.2%	5,029	+23.5%	↑	5,246	+4.3%	原油価格上昇に伴い価格が上昇し、輸入金額は増加。足元の需要は緩やかに回復する景気などにより数量も堅調に推移。
LPG	622	+31.5%	313	+25.8%	457	+22.6%	770	+23.9%	↓	727	▲5.6%	LNG はデリバリーされる3ヶ月前の原油価格にリンクしていることが多く、原油価格の上昇に伴い金額も増加。
石炭	2,544	+32.9%	1,396	+13.8%	1,516	+15.1%	2,912	+14.5%	↓	2,756	▲5.4%	原油価格上昇に伴い価格も伸長するほか、数量も冬場の需要期を迎え、上半期に比べ需要増が見込まれる。
IM 04 化学製品	7,825	+9.7%	4,154	+10.6%	4,242	+4.3%	8,396	+7.3%	↑	8,687	+3.5%	一般炭、原料炭ともに増加が続く。主要産出国である豪州の供給力の不安定さ（輸送ボトルネックなど）が価格を一段と押し上げ。 加えて、国内の火力発電や鉄鋼生産が高水準を維持するなかで、数量面でも緩やかな増勢が持続。
IM 05 原料別製品	6,971	+13.3%	3,718	+9.4%	3,758	+5.2%	7,475	+7.2%	↑	8,065	+7.9%	石油化学製品：国内エチレン生産設備の定期修理により供給がタイト化し、輸入数量、金額ともに緩やかに伸びる。 医薬品：抗がん剤などを中心に需要の拡大が続くため、輸入数量、金額ともに緩やかに伸びる。
鉄鋼	943	+27.3%	503	+9.2%	513	+6.5%	1,017	+7.8%	↑	1,027	+1.0%	鉄鋼や非鉄金属の数量は、堅調な国内需要を反映して横ばい圏を推移、織物用糸及び繊維製品は17年度並みの伸びとなる一方、価格には上昇傾向がみられることもあって、全体の金額は17年度比増加の見込み。
非鉄金属	1,810	+26.8%	1,014	+17.7%	1,001	+5.6%	2,015	+11.3%	↑	2,341	+16.2%	国内需要は堅調も数量は微減で推移。価格上昇により金額が増加する。
織物用糸・繊維製品	926	+6.1%	476	+3.8%	505	+8.0%	981	+5.9%	↑	998	+1.8%	アルミニウム：在庫は適正水準25万トンを上回る30万トンに増加。数量はほぼ横ばいとなるが価格はやや上昇するため金額は増加する。 白金族：プラチナは投資横ばい、自動車触媒需要微減、パラジウムは自動車触媒増加のため数量増。プラチナの価格はほぼ横ばい、パラジウムの価格は上昇するため、金額は増加。
非金属鉱物製品	703	+4.4%	371	+7.9%	342	▲4.7%	713	+1.5%	↓	702	▲1.5%	数量、価格ともに17年度並みの伸びが持続。数量は、自動車はじめ機械類の部材を中心に緩やかに増加。価格も、機械部材などで原料コスト上昇の反映が進む。
IM 06 一般機械	7,412	+15.4%	3,868	+6.5%	3,928	+4.0%	7,796	+5.2%	↑	7,954	+2.0%	ガラス及び同製品：日本経済の成長が緩やかに減速するなかで、輸入原材料・製品への需要も緩やかに鈍化。年度後半にかけて、先行き不透明感が高まることから、一層の加速は想定しがたい。 ダイヤモンド：輸入数量は減少トレンドのなか、足元で底打ち。価格には持ち直しの動きもみられる。
電算機類（含周辺機器）	2,009	+15.0%	924	▲3.2%	1,021	▲3.2%	1,945	▲3.2%	↑	1,990	+2.3%	電算機類は数量増加するも、価格が下落したことにより、17年度比減少。原動機は航空機内燃機関がけん引役となり17年度比増加。エアコンは酷暑の影響で好調。
IM 07 電気機器	12,130	+11.1%	5,785	+3.4%	6,206	▲5.0%	11,992	▲1.1%	↑	12,820	+6.9%	17年度の2ヶ月前から減少に転じる。 収益改善や働き方改革を背景としたIT投資の拡大により、法人向けを中心とした数量増が続くものの、価格が大幅に落ち込み。 価格の下落は、パソコン輸入の中心が高付加価値品（高性能CPU搭載やゲーム用など）から、シンプルで機能に絞ったモバイルノートへ変化していることによる。
半導体等電子部品	2,792	+10.6%	1,390	+0.3%	1,299	▲7.6%	2,689	▲3.7%	↑	2,774	+3.2%	通信機は携帯電話の買い替えサイクル（2年）の谷になり、基地局は5G普及に向けての設備投資がまだ実施されない見込みから、輸入は低調とみられる。また、半導体等電子部品は、ICはサーバーや高性能パソコン向けのプロセッサなどの高価格化が進むが数量はPCや家電などの汎用品向けの需要が一段と減少したことにより、上半期と同様減少を見込む。
通信機	3,130	+12.6%	1,299	+4.2%	1,462	▲22.4%	2,761	▲11.8%	↑	3,246	+17.6%	ICはサーバーや高性能パソコン向けのプロセッサや記憶素子の高価格化が進むが数量は上半期と同様減少を見込む。
IM 08 輸送用機器	3,219	+4.3%	1,744	+12.1%	1,709	+2.7%	3,453	+7.3%	↓	3,391	▲1.8%	18年度は携帯電話の買い替えサイクル（2年サイクル）の谷間になることから輸入は低調とみられる。また5G普及に向けての設備投資はまだ実施されないと考えられるので、基地局関係の輸入も低調とみられる。
自動車	1,376	+16.1%	709	+11.1%	750	+1.6%	1,459	+6.0%	↓	1,427	▲2.2%	自動車関連は主にドイツ車を中心とした販売が上半期に引き続き好調。航空機類も外国人旅行者の増加を見込んだ航空機・部品などの機材調達拡充などにより堅調の見通しで、輸送用機器全体で17年度比7.3%の増加。
航空機類	540	▲23.3%	393	+40.1%	290	+11.6%	683	+26.4%	↓	670	▲1.9%	輸入数量はドイツ車を中心に17年度に引き続き好調を継続も18年度がピークと予測。19年度には踊り場。
IM 09 その他	10,989	+7.6%	5,530	+3.2%	5,768	+2.4%	11,298	+2.8%	↓	11,058	▲2.1%	航空機の輸入は2～4年程度の受注生産ながら、外国人旅行者の増加を見込み航空機・部品などの機材調達を拡充。政府調達についても機材の更新や新規整備品の拡充を進めており、全体として堅調。
衣類・同付属品	3,100	+4.1%	1,654	+8.4%	1,639	+4.1%	3,293	+6.2%	↑	3,390	+2.9%	精密機器類：医療関係は消耗品を中心に増加。計測機器類は旺盛な国内設備投資を追い風に増加。一方で、半導体・液晶関連は最終製品の生産拠点の海外移転を一因に伸び悩む。 その他雑製品：がん具は一部新製品の押し上げ効果が顕著。家具等は国内住宅着工の頭打ちを背景に伸び悩む。 特殊取扱品：金の通関は概ね低水準が続くと見込む。
製品輸入	48,545	+10.5%	24,799	+6.4%	25,611	+1.4%	50,410	+3.8%	↑	51,976	+3.1%	国内市場全体では低迷が続いているが、品目毎には好不調にばらつき。このもとで、ファッション性を高めたワーキングウエア（主に建設作業用）やスポーツウエアなどの需要増が、輸入の増勢加速に寄与。 製品輸入比率60.7%（前年度比▲2.5ポイント）

*2018年度上半期の実績は9桁速報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

*「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい（前年度比±1%未満）を表している。

F.Y.2019 Outlook for Japan's Trade Balance and Current Account

Overview

1. Outlook for Trade by Commodity (Customs-cleared Basis)

- F.Y.2018: The trade balance will turn negative due mainly to increased resource prices, but total trade will hit a historical high.

Total exports are forecast to increase by 3.2% over the previous fiscal year to 81.7 trillion yen. Export volume is forecast to increase by 1.3% and export value to rise by 1.9% over the previous fiscal year. Despite remaining concerns that trade will face hard times ahead, total exports is expected to increase for the second consecutive year even as its growth slows.

Total imports are forecast to increase by 8.2% over the previous fiscal year to 83.1 trillion yen. Import volume is forecast to increase by 1.6% and import value to rise by 6.6% over the previous fiscal year. Mainly due to increased prices for resources such as crude oil, total imports will increase for the second consecutive year.

The trade balance will be in deficit of 1.3 trillion yen, the first negative figure in three years since F.Y.2015. However, total trade (total exports + total imports) will be 164.8 trillion yen, eclipsing the 160.1 trillion yen in F.Y.2007 for a record high.

- F.Y.2019: Supported by global economic growth, total trade will grow for the second consecutive year to reach its highest level ever.

Total exports are forecast to increase by 0.9% over the previous fiscal year to 82.5 trillion yen. Export volume will increase 0.6% and export value will rise 0.3% over the previous fiscal year. There will be a gradual worldwide recovery in demand for digital-related products and in investments for automation as well as labor-saving.

Total imports are forecast to remain generally the same at 83.8 trillion yen, an increase of 0.9% over the previous fiscal year, as the effect of the consumption tax rate hike will likely be small. Import volume is forecast to increase by 0.5% and import value to rise by 0.4% over the previous fiscal year.

Trade balance will be in deficit of 1.3 trillion yen. Due to minor increases in both total exports and total imports, total trade will still reach its highest level ever for the second consecutive year, at 166.3 trillion yen.

2. Outlook for the Current Account

- F.Y.2018: Current account surplus will decrease for the first time in five years, but remain at a high level

The current account is forecast to be in surplus of 18.5 trillion yen. Deficit on goods & services is forecast to be 206.0 billion yen due to a slower increase in the number of foreign visitors to Japan. The primary income balance surplus will grow to 20.9 trillion yen due to increases in both portfolio investment yield and direct investment yield. The secondary income balance is forecast to be in deficit of 2.2 trillion yen.

- F.Y.2019: Virtually unchanged from F.Y.2018

The current account will be in surplus of 19.9 trillion yen. One factor is that the goods & services balance will recover to a surplus of 1.0 trillion yen as there will once again be an accelerated increase in the number of foreign visitors to Japan. The primary income balance surplus will be virtually unchanged from F.Y.2018 at 21.1 trillion yen. The secondary income balance is forecast to be in deficit of 2.2 trillion yen.

Summary Data

[Customs-cleared Trade]

	F.Y.2017 Results		F.Y.2018 Forecast		F.Y.2019 Forecast	
	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)
Trade Balance	2,449	-1,524	▲ 1,321	-3,770	▲ 1,338	▲ 17
Exports	79,223	(10.8%)	81,730	(3.2%)	82,477	(0.9%)
Quantum Index		5.0%		1.3%		0.6%
Unit Value		5.6%		1.9%		0.3%
Imports	76,773	(13.7%)	83,052	(8.2%)	83,815	(0.9%)
Quantum Index		1.9%		1.6%		0.5%
Unit Value		7.6%		6.6%		0.4%

[Current Account Balance]

	F.Y.2017 Results		F.Y.2018 Forecast		F.Y.2019 Forecast	
	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)
Goods & Services	4,056	-348	▲ 206	-4,262	1,001	+1,208
Goods	4,594	-1,192	1,044	-3,550	1,048	+5
Exports	78,324	(10.6%)	80,804	(3.2%)	81,542	(0.9%)
Imports	73,731	(13.4%)	79,760	(8.2%)	80,493	(0.9%)
Services	▲ 538	+844	▲ 1,250	-712	▲ 47	+1,203
Primary Income	19,913	+1,187	20,907	+994	21,119	+213
Secondary Income	▲ 2,156	-45	▲ 2,190	-34	▲ 2,245	-55
Current Account	21,813	+794	18,511	-3,302	19,876	+1,365

Note: Due to rounding some amounts may not add up precisely to the totals provided.

[Preconditions]

	2017	2018	2019
Global Trade (C.Y.)	5.4%	4.4%	4.1%
Global Economy (Real growth rate/C.Y.)	3.7%	3.7%	3.6%
USA	2.2%	2.9%	2.5%
Euro zone	2.4%	2.1%	1.8%
Emerging and Developing Asia	6.5%	6.5%	6.3%
Japanese Economy (Real growth rate/F.Y.)	1.6%	1.2%	0.9%

Notes : 1. Emerging and Developing Asia is defined by IMF.

2. In addition to the above preconditions, based on foreign currency exchange market and crude oil market trends in mid-November, calculations were performed using a yen/dollar exchange rate of 111 yen/dollar for F.Y.2018 and 111 yen/dollar for F.Y.2019, and a CIF crude-oil price of 75 dollars/barrel for F.Y.2018 and 72 dollars/barrel for F.Y.2019.